

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 登米市

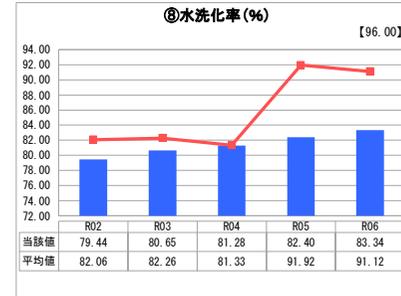
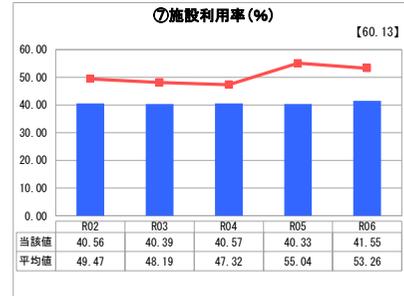
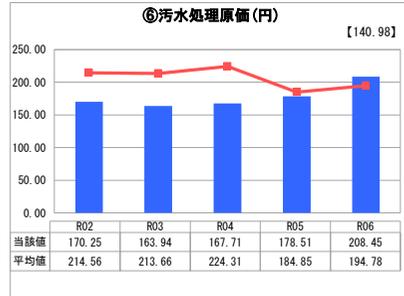
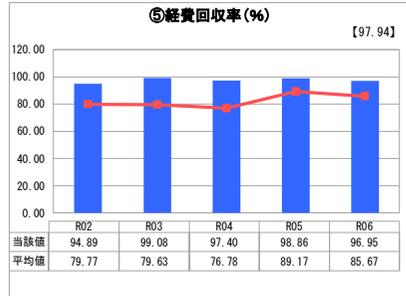
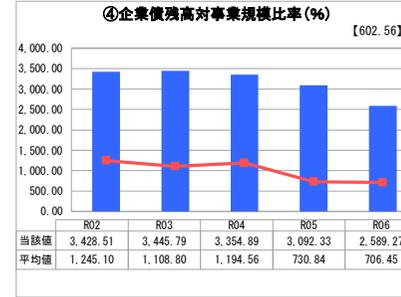
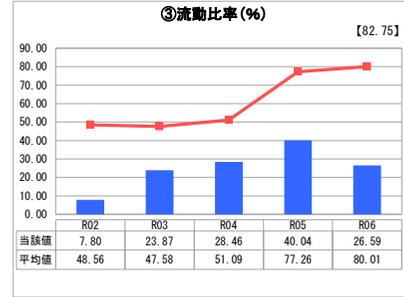
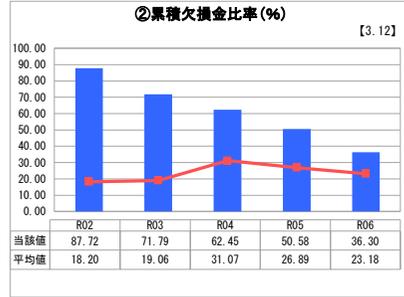
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.67	25.26	72.65	4,243

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
71,919	536.09	134.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,027	8.79	2,050.85

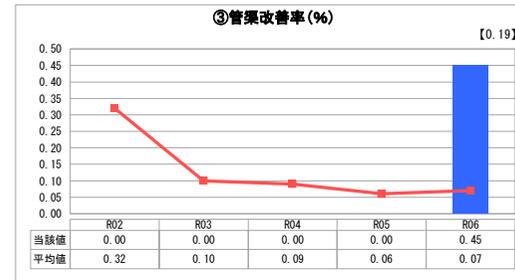
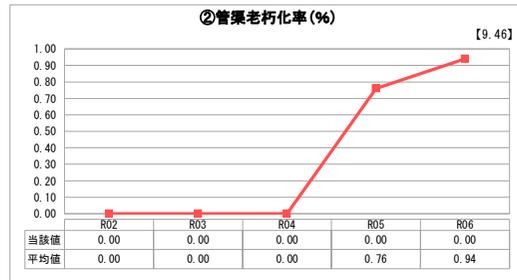
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和5年9月、令和6年9月の2段階での使用料の改定を行ったことから、使用料収入が前年度より増加し、前年度から改善した。100%を超えるもののため、依然として基準外繰入に依存している状況にあるため、施設の統廃合等による経営の効率化に努める。

「②累積欠損比率」は、純利益の計上により減少したものである。

「③流動比率」は、1年以内に償還期限を迎える企業債の増加などにより、前年度を下回った。建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている状況であるため、企業債新規発行額の削減の余地について検討を図っていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債償還額が借入額を上回る状況が続いており、減少傾向にあるが、建設投資において自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより平均値を大きく上回っている。

「⑤経費回収率」は、使用料改定により使用料単価が増加したものの前年度を下回っており、依然100%に達していない。

「⑥汚水処理原価」は、維持管理費用が増加したことなどにより前年度より増加した。ウォーターPPの導入など、汚水処理費の削減に努める。

「⑦施設利用率」は平均値を下回っており、近隣施設との統廃合を推進する。

「⑧水洗化率」は、管渠整備による新規接続者の増により前年度より増加しているが、平均値を大きく下回っており水洗化率の更なる向上を図る。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っているが、増加傾向にある。

「②管渠老朽化率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況であるが、耐用年数を経過していない管渠のうち、一部について腐食による損傷が発生していることから、布設替えや管更正工法による老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市の公共下水道事業は、「経費回収率」は全国平均と比較して高いものの、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。ウォーターPPの導入等、汚水処理費の削減等を図っていく。

また、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測される。使用料改定により収益を確保するとともに、近隣施設との統廃合を推進するなど、より効率的な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 登米市

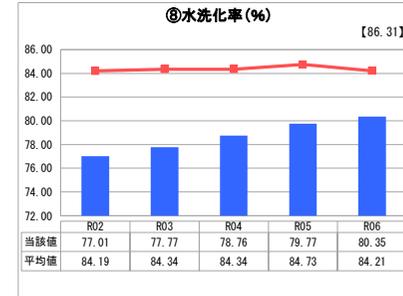
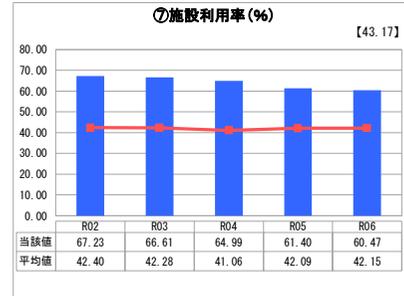
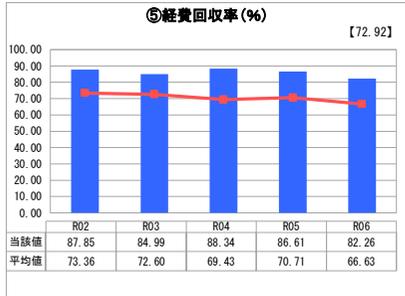
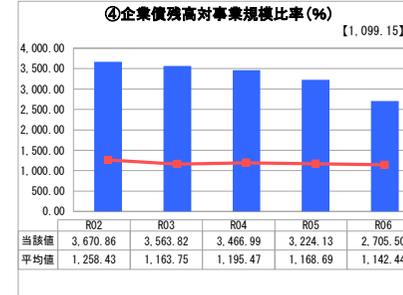
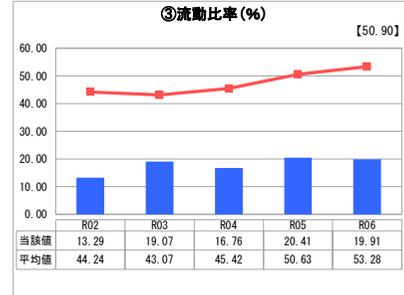
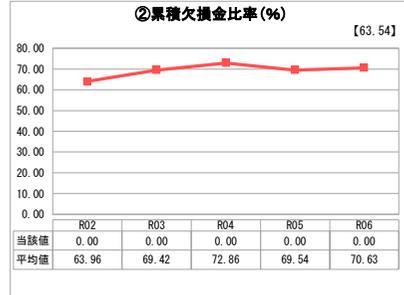
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.11	21.93	86.58	4,243

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
71,919	536.09	134.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,651	8.91	1,756.57

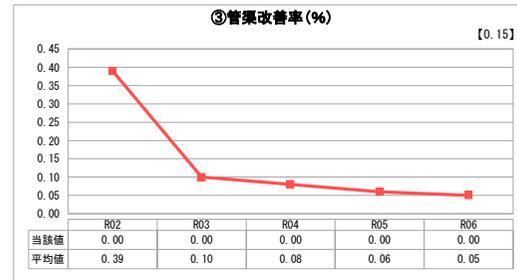
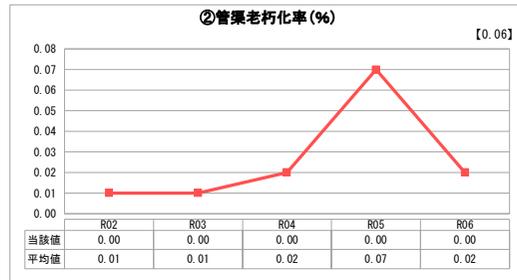
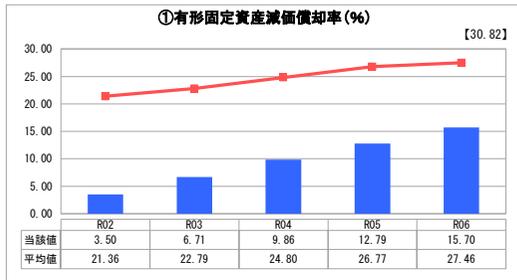
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和5年9月、令和6年9月の2段階での使用料の改定を行ったことから、使用料収入が前年度より増加し、前年度から改善した。100%を超えているものの、依然として基準外繰入に依存している状況にあるため、施設の統廃合等による経営の効率化に努める。

「②累積欠損金比率」は発生していない。

「③流動比率」は、1年以内に償還期限を迎える企業債の増加などにより、前年度を下回った。建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている状況であるため、企業債新規発行額の削減の余地について検討を図っていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債償還額が借入額を上回る状況が続いており、減少傾向にあるが、建設投資において自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより平均値を大きく上回っている。

「⑤経費回収率」は、使用料改定により使用料単価が増加したものの前年度を下回っており、依然100%に達していない。

「⑥汚水処理原価」は、維持管理費用が増加したことなどにより前年度より増加した。ウォーターPPPの導入など、汚水処理費の削減に努める。

「⑦施設利用率」は平均値を上回っているが、前年度より減少した。

「⑧水洗化率」は、管渠整備による新規接続者の増により前年度より増加している。平均値より低い状況であり、市広報紙への定期的な掲載等の普及啓発活動を行い、水洗化率の更なる向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っている。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市の特定環境保全公共下水道事業は、「経費回収率」は類似団体と比較して高いものの、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況にある。ウォーターPPPの導入推進、流域下水道事業への接続統合等について検討、調査を進めるなど、汚水処理費の削減等を図っていく。

また、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測される。使用料改定により収益を確保するとともに、近隣施設との統廃合を推進するなど、より効率的な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 登米市

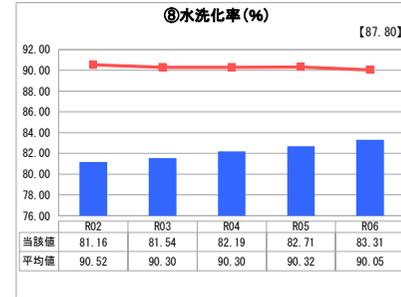
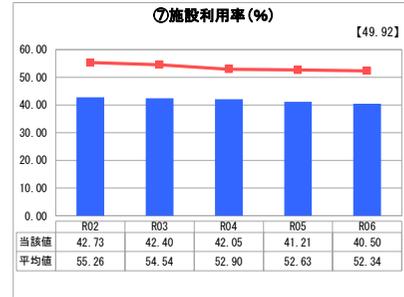
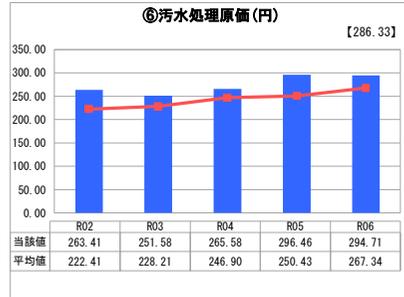
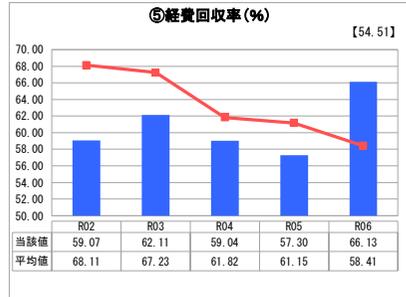
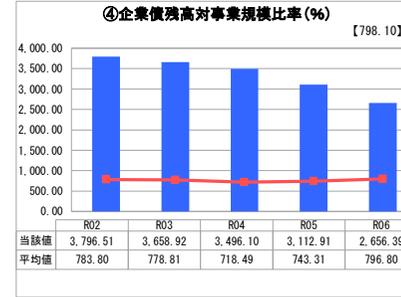
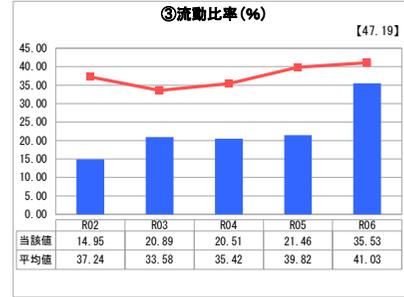
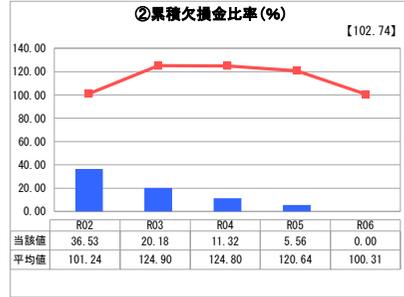
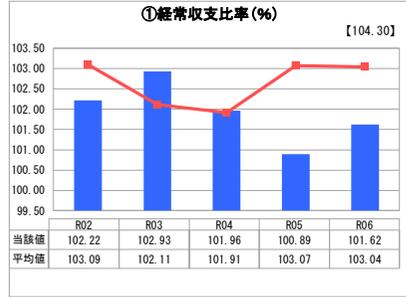
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.66	22.62	91.17	4,243

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
71,919	536.09	134.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,142	20.93	771.24

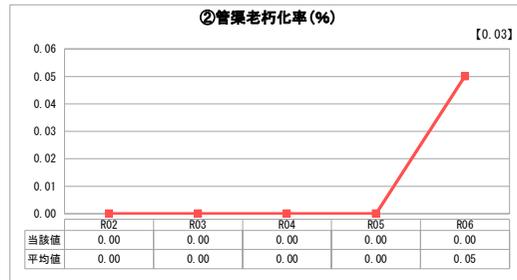
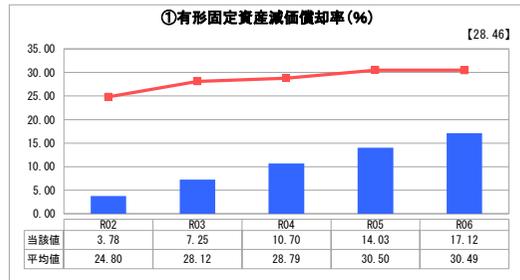
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和5年9月、令和6年9月の2段階での使用料の改定を行ったことから、使用料収入が前年度より増加し、前年度から改善した。100%を超えているものの、依然として基準外繰入に依存している状況にあるため、施設の統廃合等による経営の効率化に努める。

「②累積欠損金比率」は、純利益の発生によりゼロとなった。

「③流動比率」は、純利益の発生による現金の増加などにより、前年度を上回った。建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を下回っている状況であるため、企業債新規発行額の削減の余地について検討を図っていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債償還額が借入額を上回る状況が続いており、減少傾向にあるが、建設投資において自己資金が少なくなったため、借入金に依存してきたことにより平均値を大きく上回っている。

「⑤経費回収率」は、使用料改定により使用料単価が増加し、前年度から改善したものの、依然100%に達していない。

「⑥汚水処理原価」は、前年度から減少したものの、引き続き平均値より高い。ウォーターPPPの導入など、汚水処理費の削減に努める。

「⑦施設利用率」は前年度より減少しており、依然として平均値を上回っている。

「⑧水洗化率」は、管渠整備による新規接続者の増により前年度より増加している。しかしながら平均値より大きく低い状況であり、市広報紙への定期的な掲載等の普及啓発活動を行い、水洗化率の更なる向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っている。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市の農業集落排水事業は、「経費回収率」は全国平均と比較して高いものの、汚水処理費を使用料で賄っていない状況にある。令和6年3月に策定した施設統廃合計画に基づく処理施設配置の適正化、ウォーターPPPの導入など、汚水処理費の削減等を図っていく。

整備事業は平成29年度に完了しているが、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測される。使用料改定により収益を確保するとともに、近隣施設との統廃合を推進するなど、より効率的な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 登米市

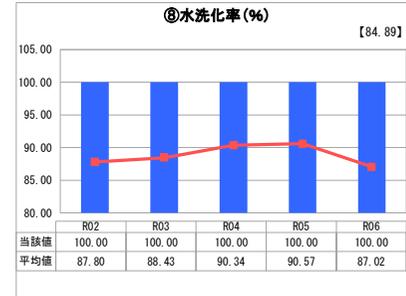
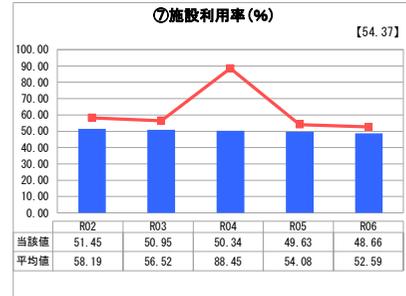
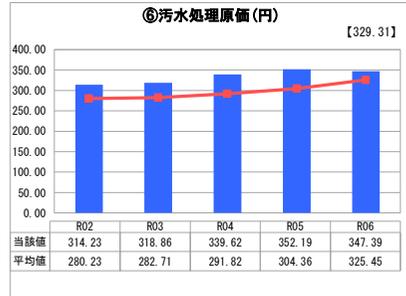
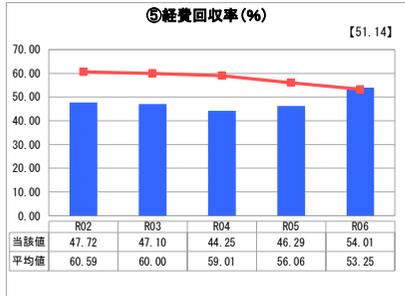
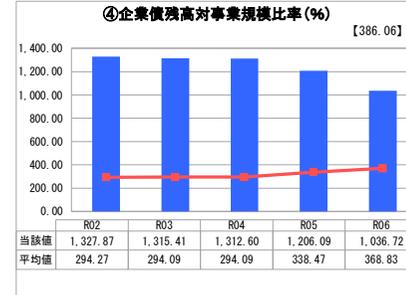
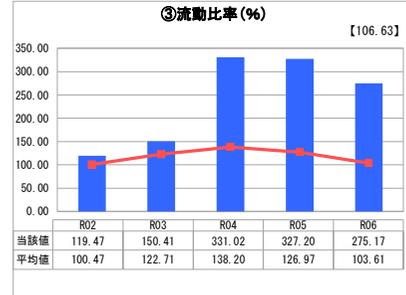
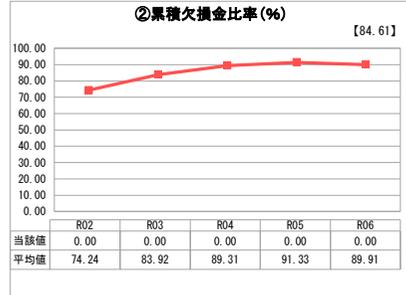
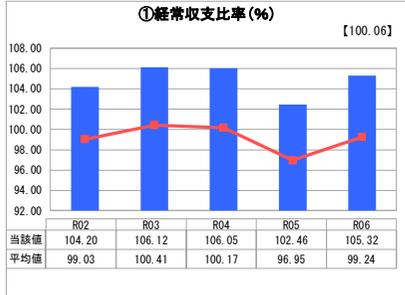
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.88	9.82	100.00	4,243

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
71,919	536.09	134.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,009	2.04	3,435.78

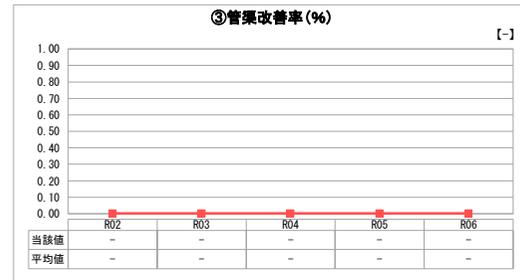
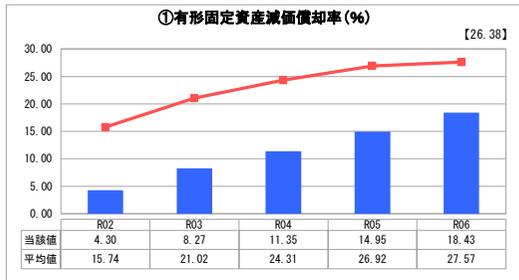
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和5年9月、令和6年9月の2段階での使用料の改定を行ったことから、使用料収入が前年度より増加し、前年度から改善した。100%を超えているものの、依然として基準外繰入に依存している状況にあるため、適正な料金体系の検討による収入の確保、浄化槽整備・管理手法の見直しによる経費の削減を図っていく。

「②累積欠損金比率」は発生していない。

「③流動比率」は、企業債の翌年度償還額が増加したことなどにより前年度より減少した。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債償還額が借入額を上回る状況が続いており、減少傾向にあるが、建設投資において自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより平均値を大きく上回っている。令和7年度をもって新規整備を停止することから、引き続き減少していることが見込まれる。

「⑤経費回収率」は、使用料改定により使用料単価が増加し、前年度から改善したものの、依然100%に達していない。

「⑥汚水処理原価」は、新規整備による有収水量の増加により、前年度を下回ったものの、引き続き平均値より高い。浄化槽整備・維持管理手法の見直しによる汚水処理費の削減等により、改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は前年度を下回っている。新規整備により浄化槽の基数は年々増加しているが、1基あたりの処理水量は減少傾向となっている。

「⑧水洗化率」は、本市では、排水設備工事申請と浄化槽設置申請を同時に提出することにより浄化槽工事を実施しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を下回っている。

全体総括

平成14年度より特定地域生活排水処理施設整備に着手し、令和6年度においては52基を整備している。浄化槽の設置コストは低いものの、維持管理コストが高み「汚水処理原価」が類似団体より高く、「経費回収率」が低い状況にある。補助金型の個人設置浄化槽整備事業への移行による浄化槽整備・管理手法の見直し等、経費の削減を図っていく。

今後は、維持管理費用の増加や人口減少に伴う使用料収入の減少等が予測される。的確な経営分析を行い、使用料改定による収益の確保や、維持管理費の削減など、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

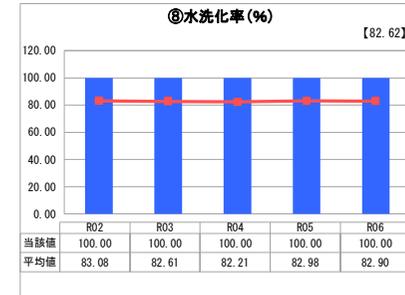
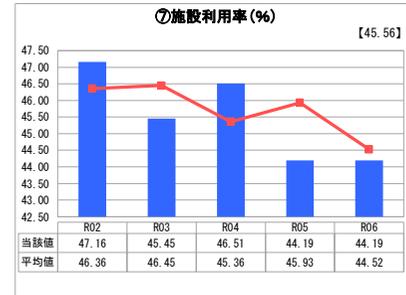
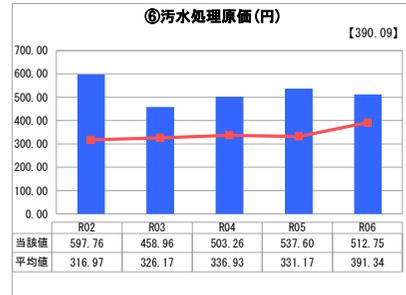
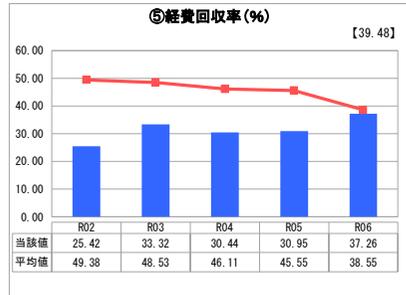
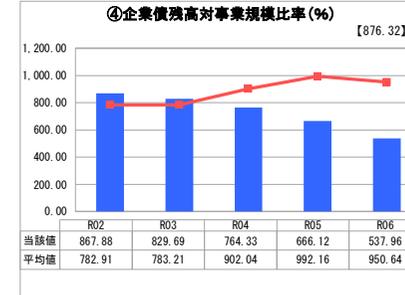
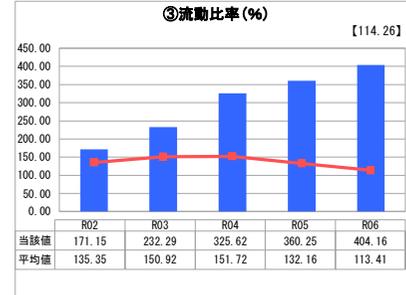
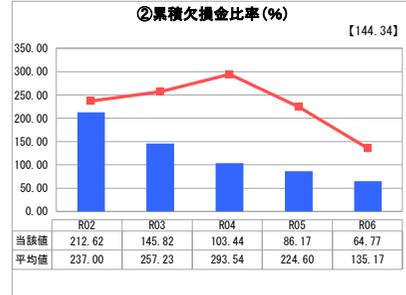
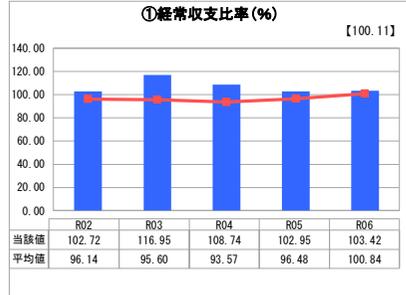
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	29.12	0.52	100.00	4,243

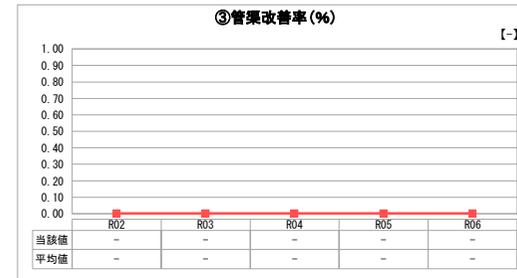
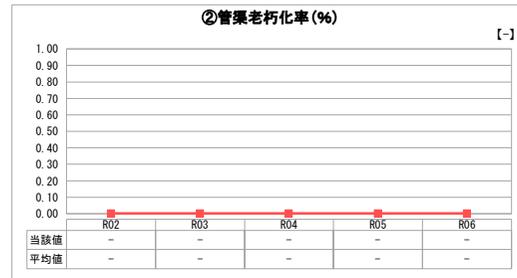
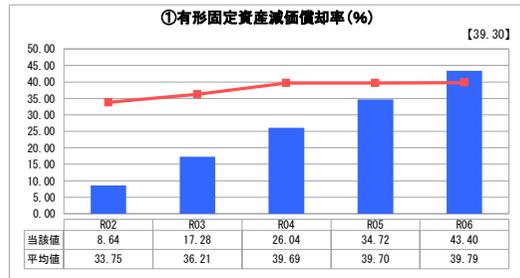
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
71,919	536.09	134.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
374	0.33	1,133.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和5年9月、令和6年9月の2段階での使用料の改定を行ったことから、使用料収入が前年度より増加し、前年度から改善した。100%を超えているものの、依然として基準外繰入に依存している状況にあるため、適正な料金体系の検討による収入の確保、浄化槽整備・管理手法の見直しによる経費の削減を図っていく。

「②累積欠損金比率」は、純利益の発生により減少したものである。

「③流動比率」は、純利益の発生による現金の増加などにより、前年度を上回った。維持管理費用の縮減に努め、適正な流動比率の維持を図る。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたが、現在は新規整備を行っていないため、企業債残高が減少しており、平均値を下回った。

「⑤経費回収率」は、使用料改定により使用料単価が増加し、前年度から改善したものの、依然100%に達していない。汚水処理費の削減等により、回収率の改善を図っていく。

「⑥汚水処理原価」は、職員給与等費の維持管理費用が減少したことにより前年度を下回った。

「⑦施設利用率」は、前年度と同値となった。

「⑧水洗化率」は、本市では、排水設備工事申請と浄化槽設置申請を同時に提出することにより浄化槽工事を実施しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、現在整備を行っていないことから上昇傾向にあり、平均値を上回った。

全体総括

平成10年度より個別排水処理施設整備に着手し、132基を管理している。浄化槽は維持管理コストが高く「汚水処理原価」が高く、「経費回収率」が低い状況にある。特定地域生活排水事業と同様、既存浄化槽を使用者等へ無償譲渡することで、維持管理費用等の削減を図る。

今後は、維持管理費用の増加や人口減少に伴う使用料収入の減少等が予測される。的確な経営分析を行い、使用料改定による収益の確保や、維持管理費の削減など、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。